

〔調査報告〕

教育の情報化と教師のストレスの関連

The Relationship between Computerization of Education
and Stress among Teachers

藤 田 文

Fujita Aya

【問題と目的】

教師のストレスの問題は近年注目されている。ストレスを多く抱え、バーンアウト状態になり、結果的に休職に追い込まれる教師も少なくない。文部科学省の2000年度の調査では、「校内暴力」が社会問題となった1981年当時の3倍の教師が精神疾患による病気休職の状態にあることが示された。さらに2009年度の調査では、2009年度に病気で休職した公立の小中高校などの教師は、前年度から49人増の8627人で、このうち、鬱病などの精神疾患が5458人（前年度比58人増）と63%を占めたことが示された。調査結果によると、精神疾患の休職者は年代別では、50代以上が39%で最多、次いで40代35%、30代19%、20代は7%だった。学校種別では、小学校が44%、中学校30%、高校16%などと続いた。精神疾患の休職者数は17年連続の増加で、過去最多を更新した。

教師のストレスに関しては、多くの研究が行われている。特に教師のバーンアウトをストレス指標として取り上げた研究が多い。バーンアウト（燃えつき症候群）とは、その個人が自分のコーピング能力を超えた、過度で持続的なストレスを受けた時、それにうまく対処できないために、それまで張りつめていた緊張が緩み、意欲や野心などが衰退し、疲れ果ててしまう心身の症状である（久保・田尾,1992）。バーンアウトは、ヒューマンサービスの提供者に起こりやすいといわれている。

小中学校の教師を対象とした調査では、女性の方が男性よりもバーンアウトしやすいという結果（松本・河上,1994）がある一方で、性差は見られないという結果（伊藤,2000）もあり一貫していない。また、年齢差に関しても、若年群の方がベテラン群よりもストレスが部分的に高いという結果（伊藤,2000）がある一方で、高校教師を対象とした調査ではベテラン群の方が若年群よりもバーンアウトしやすいという結果（八並・新井,1998）もあり一貫していない。また、伊藤（2000）では、教師のタイプによって、ストレスの在り方が異なることが示された。授業指導志向タイプの場合は研修や実習を通じて教科指導に自信をつけることがストレス軽減につながり、関わり志向タイプの場合は、職場内外の人間関係によるサポートがストレス軽減につながることが示された。

高木・田中（2003）は、小中学校教師710名を対象に調査を行い、バーンアウトと直接関連しているのは、「職務自体のストレッサー」であることを示した。つまり、児童・生

徒の問題行動・不登校への対応や保護者や地域からの苦情への対応、教育委員会からの要請に応じる負担、事務作業や専門外の役割の負担など役割のあいまいな職務のストレスと、児童・生徒とのコミュニケーションや指導の困難さや児童・生徒の学習レベルの確保の困難さなど実施困難な職務のストレスが、教師のバーンアウトに大きく影響していることが示された。一方で、同僚や上司からの期待に応える負担や同僚・上司との関係などの職場環境のストレスは間接的にしかバーンアウトには関連していないことが示された。

以上のように、教師のストレスに関して多くの研究がなされているが、全体的には教師の個人的特質だけでなく、職務自体のストレスの影響が大きいことが示唆される。少子化に伴う人員整理による多忙化も要因の一つとなっていると考えられる。

このような状況の中で、事務作業の多さ煩雑さに関しては、近年の情報化がストレスの軽減に結び付くことが期待される。政府によるe-Japan戦略、IT新改革戦略、i-Japan戦略2015などが進められてきており、教育現場においても情報化は急速に進みつつある。情報化の進展の中でも特に校務の情報化が進めば、事務的作業が効率化され、教師の仕事に多少の余裕が生まれることでストレスが軽減される可能性があると考えられる。

確かに、教育や校務の情報化の実態に関する調査では、必ずしも政府目標を十分達成できているとは言えない状況があったり、地方では教師間の情報技術の格差や、学校・学級間の格差の問題があったりすることが指摘されている（文部科学省,2005；凍田・渡辺,1999；凍田・渡辺・井上,2007；凍田,2010）。情報機器の整備や教育への応用や教師の研修、情報モラルの問題など様々な情報化に関する課題は挙げられている。しかし、校務の情報化によるさまざまな効果を検証していくことが必要だと考えらえる。

従来の研究では、情報化の実態は明らかにされてきたものの、校務の情報化と教師のストレスの関連については直接的に検討されていない。本調査は、2010年に大分県教育庁教育財務課委託事業で財団法人ハイパーネットワーク社会研究所が行った大分県教育情報化推進計画基本構想策定のための調査に教師のストレスという精神面の尺度を取り入れて実施したものである（ハイパーネットワーク社会研究所,2011）。

本研究では、教師のストレスの指標として、従来の研究に従って田尾・久保（1996）のバーンアウト尺度を採用することにする。ICTの活用程度とバーンアウト得点に関連がみられるのかどうかを検討することを第一の目的とする。情報化が進むことにより、事務的作業が効率化されストレスが軽減される可能性も高いが、その一方で情報担当者の負担の増大に伴いストレスが増加する可能性もある。従って、特に情報担当の教師と一般の教師を比較してストレスとの関連を検討していく。

ICT活用の効果として、実際の事務効率によるストレス軽減というだけでなく、コミュニケーションが促進され、それによって人間関係のストレスを軽減する効果もあると考えられる。そこで、本研究では、職場におけるコミュニケーションや雰囲気指標とし、ICT活用との関連を検討することを第二の目的とする。

また、田村・石隈（2001）は、中学校教師のバーンアウトと被援助志向性との関連について検討している。この研究の結果、同僚に助けてもらうことに抵抗のある教師、つまり被援助志向性の低い教師は、バーンアウト得点が高いことが示されている。ICT活用にお

いては、機器の使用方法や活用方法に未熟さや苦手意識を持つ教師がいることが想定される。情報機器は常にバージョンアップされ、その進展についていけないと感じる教師もいるだろう。わからないと感じた時に、他の教師に援助を求めること、また、実際に周囲からのサポートがあることがストレスに関わる重要な要因であると考えられる。従って本研究でも、実際のICT技術に関するサポート感や一般的な被援助志向性を指標にとり、バーンアウトとの関連を検討することを第三の目的とする。

【方 法】

対象者：本研究の対象者は、A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教師1752名だった。その内訳は、各学校の情報担当者408名、一般教師1344名だった。一般教師については、各学校から20歳代1名、30歳代1名、40歳代1名、50歳代1名の合計4名に回答してもらうように依頼した。

手続き：質問紙調査を実施した。調査時期は、2010年7月から2011年2月だった。調査方法は、インターネットのウェブサイトからの入力、調査票をダウンロード後、入力して電子メールに添付送付、紙媒体の調査票に入力後ファックスにて送付という形式だった。

調査項目は、職場や自宅でのICT活用度とその効果・課題、校務でのICT活用度とその効果・課題など情報化に関わるネットワークとシステムの利用状況に関すること、教師のストレスに関すること、職場でのコミュニケーション・雰囲気に関すること、職場の人間関係のサポート感に関することであった。

教師のストレスについては、田尾・久保（1996）による「バーンアウト尺度」（17項目）を採用した。この尺度には、「体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある」「仕事のために心のゆとりがなくなったと感じることがある」などの職場環境による疲労感を表す「情緒的消耗」、「同僚や生徒と何も話したくないと思うことがある」「こまごまと気配りをすることが面倒に感じる」となどの対人関係のストレスを表す「脱人格化」、「われながら仕事をうまくやり終えたと思うことがある」「今の仕事に、心から喜びを感じる」となどの仕事の満足度を表す内容を逆転項目とした「個人的達成感の低下」の3因子が含まれている。各質問項目について「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの5段階で評定してもらった。

また、職場でのコミュニケーション・雰囲気については、高木・田中（2003）による「教師の職業ストレス尺度」の中から、同僚や児童や家庭とのコミュニケーションに関する「職場でのコミュニケーションの困難性」5項目と、職場での役割分担や職務の計画性効率性に関する「職場の雰囲気」5項目を採用した。例えば、「同僚とうまくコミュニケーションがとれないことが多い」「学習指導以外の日常的な児童生徒とのコミュニケーションを確保することが困難である」、「自分の学校や学年では、他の教師と仕事上の調整や役割分担がうまくいっている」「自分の学校や学年では、計画したことが能率よくこなすことができ、働きやすい」といった項目があった。各質問項目について「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの5段階で評定してもらった。

職場の人間関係のサポート感については、ICT機器を使用する際に実際に周囲の人々からの援助があるかどうかに関する3項目と田村・石隈（2001）の被援助志向性質問項目の

中から、援助関係に関する抵抗感の低さを測定する4項目を採用した。実際の援助に関しては「パソコンなどのICT機器操作で困った時には、同僚教師が援助や助言をしてくれる」「パソコンなどのICT機器操作で困った時には、管理職が援助や助言をしてくれる」「パソコンなどのICT機器操作で困った時には、関係諸機関の専門家が援助や助言をしてくれる」という3項目があった。援助関係に関する抵抗感の低さを測定する項目は、「自分は人に相談したり援助を求める時、いつも心苦しさをを感じる」「他人からの援助や助言を受けることに抵抗がある」「人は誰でも、相談や援助を求められたら、わずらわしく感じると思う」「自分が困っている時に、周りの人には、そっとしておいて欲しい」の4項目だった。各質問項目について「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの5段階で評定してもらった。

【結 果】

(1) 職場や自宅でのICT活用度とストレスの関連

「職場や自宅でのICT活用度」とストレスの関連を検討した。職場や自宅でのICT活用度は、9項目中0～3項目にチェックしている者を活用低群、4～6項目にチェックしている者を活用中群、7～9項目にチェックしている者を活用高群として分類した。教師と情報担当者の各群の人数を表1に示した。表1より、情報担当教師の職場や自宅でのICT活用度が一般教師よりも高いことが示された。

表1 職場や自宅でのICT活用度群の人数分布

	活用低群	活用中群	活用高群
一般教師	628 (46.8%)	642 (47.8%)	74 (5.5%)
情報担当者	92 (22.5%)	225 (55.1%)	91 (22.3%)

各ストレス尺度と職場でのコミュニケーションと雰囲気について2担当（一般・情報）×3ICT活用度（低・中・高）の2要因の分散分析を行った。その結果、情緒的消耗感に関して担当の主効果が有意だった ($F(1,1746)=10.97, p<.01$)。つまり、一般の教師の方が情報担当教師よりも情緒的消耗感が高いことが示された（図1）。また、個人的達成感の低下に関して、担当の主効果 ($F(1,1746)=106.8, p<.01$) と担当と活用度の交互作用 ($F(1,1746)=10.0, p<.01$) が有意だった（図2）。つまり、情報担当教師の方が一般の教師よりも個人的達成感が低いことが示された。また、一般の教師ではICT活用の高い人の方が低い人よりも個人的達成感が低いことが示された。また、一般の教師ではICT活用の高い人の方が低い人よりも個人的達成感が低いことが示された。職場の雰囲気に関しては、ICT活用度の主効果 ($F(1,1746)=5.64, p<.01$) が有意だった（図3）。つまり、ICT活用度の低い教師の方が高い教師よりも職場の雰囲気がよいと思っていることが示された。脱人格化とコミュニケーションの困難性については、有意差は見られなかった。

以上のことから、情報担当の教師は、全体的な疲労感は一般の教師よりも低いことが示

され、情報担当の教師が特に高いストレスを感じているわけではないが、その一方で仕事への満足感や達成感が低いことが示された。特に職場や自宅でのICT活用度の低い情報担当の教師が仕事に対する達成感が低いことが示された。日常あまりICTを活用していないにもかかわらず情報担当の役割になっている教師が、仕事を達成している感じを得られていない可能性が示された。また、全体的にICT活用度の低い教師の方が職場の雰囲気がよいと思っていることから、ICT活用が職場の目標設定や計画性や役割分担などを促進しているとは限らないことが示された。

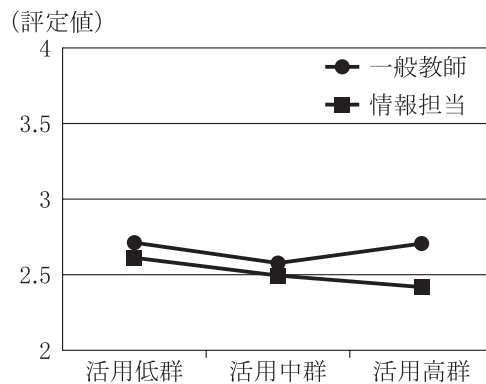


図1 担当と職場自宅でのICT活用度による情緒的消耗感の違い
(点が高い方がストレスが高い)

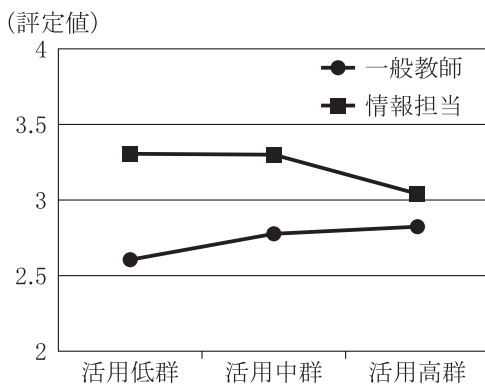


図2 担当と職場自宅でのICT活用度による個人的達成感の低下違い
(点が高い方がストレスが高い)

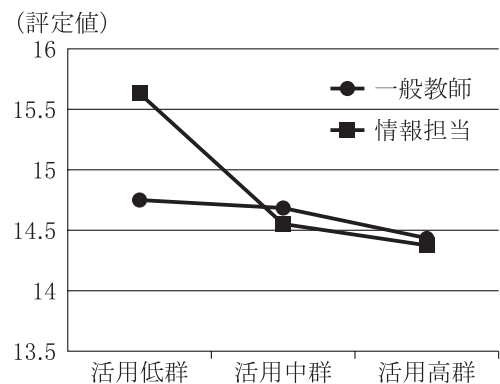


図3 担当と職場自宅でのICT活用度による職場の雰囲気の評価の違い
(点が高い方が雰囲気が良い)

(2) 校務でのICT活用度とストレスの関連

「校務でのICT活用度」とストレスの関連を検討した。校務でのICT活用度は、14項目中0～5項目にチェックしている者を活用低群、6～10項目にチェックしている者を活用中群、11～14項目にチェックしている者を活用高群として分類した。教師と情報担当者の各群の人数を表2に示した。表1と比較すると、一般の教師は自宅ではあまり活用していない人も校務では活用していることが示された。

表2 校務へのICT活用度群の人数分布

	活用低群	活用中群	活用高群
一般教師	394 (29.4%)	735 (54.7%)	215 (15.9%)
情報担当者	60 (14.7%)	245 (60.0%)	103 (25.3%)

ストレスと職場でのコミュニケーションと雰囲気については、(1)と同様の尺度を用いた。各尺度について2担当(一般・情報)×3校務でのICT活用度(低・中・高)の2要因の分散分析を行った。その結果、情緒的消耗感に関して担当の主効果が有意だった($F(1,1746)=10.18, p<.01$)。つまり、一般の教師の方が情報担当教師よりも情緒的消耗感が高いことが示された(図4)。また、個人的達成感の低下に関して、担当の主効果($F(1,1746)=125.8, p<.01$)と担当と活用度の交互作用($F(1,1746)=7.97, p<.01$)が有意だった。つまり、情報担当教師の方が一般の教師よりも個人的達成感が低いことが示された(図5)。また、教師ではICT活用の高い人の方が低い人よりも個人的達成感が低いが、情報担当ではICT活用の低い人が高い人よりも個人的達成感が低いことが示された。コミュニケーションの困難性については、ICT活用度の主効果が有意だった($F(2,1746)=3.23, p<.01$)。つまり、ICT活用度の低い人と中程度の人の人が高い人よりも職場を取り巻く人々とのコミュニケーションの困難性を感じていることが示された(図6)。職場の雰囲気に関しては、ICT活用度の主効果($F(1,1746)=3.82, p<.01$)が有意だった(図7)。つまり、ICT活用度の低い教師の方が高い教師よりも職場の雰囲気がよいと思っていることが示された。脱人格化については、有意差は見られなかった。

以上のことから、(1)の結果と同様に、情報担当の教師は、全体的な疲労感は一般の教師よりも低いことが示され、情報担当の教師が特に高いストレスを感じているわけではないが、その一方で仕事への満足感や達成感が低いことが示された。特に校務でのICT活用度の低い情報担当の教師が仕事に対する達成感が低いことが示された。校務であまりICTを活用していないが情報担当の役割になっている教師が、仕事を達成している感じを得られていない可能性が示唆された。また、全体的にICT活用度の低い教師の方が職場の雰囲気がよいと思っていることから、校務でのICT活用が職場の目標設定や計画性や役割分担などを促進しているとは限らないことが示唆された。(1)の結果と異なり、校務でのICT活用度によってコミュニケーションの困難性には違いが見られた。校務でICTを多く活用している教師は、生徒や同僚や保護者などとのコミュニケーションの困難性を感じ

ることが少ないことが示された。このことから、校務でのICT活用は職場を取り巻くコミュニケーションを促進する可能性が示唆された。

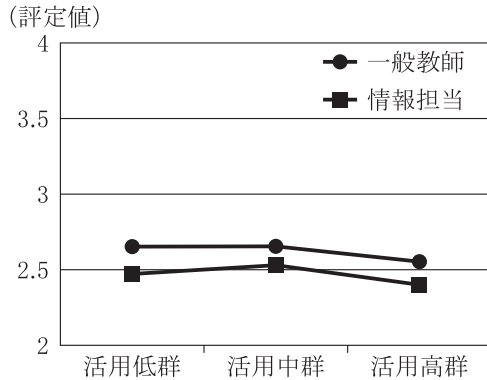


図4 担当と校務でのICT活用度による情緒的消耗感の違い
(点が高い方がストレスが高い)

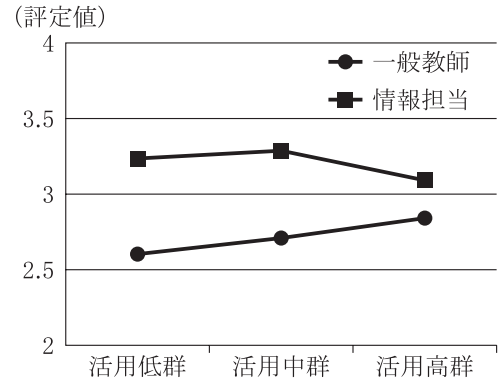


図5 担当と校務でのICT活用度による個人的達成感の低下の違い
(点が高い方がストレスが高い)

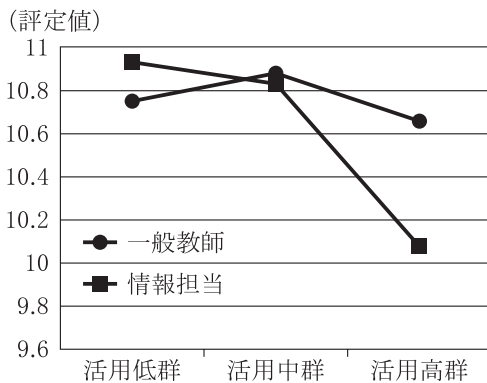


図6 担当と校務でのICT活用度によるコミュニケーションの困難性の違い
(点が高い方が困難)

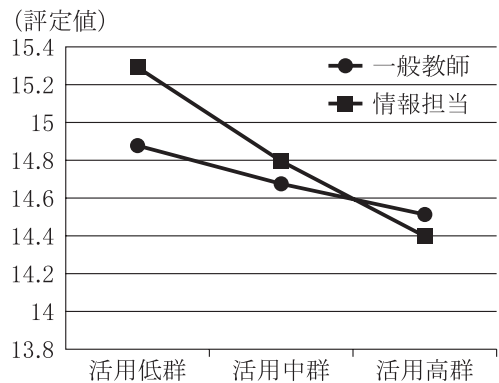


図7 担当と校務でのICT活用度による職場の雰囲気の違い
(点が高い方が雰囲気がよい)

(3) 校務でのICT活用度とサポート感によるストレスの違い

ICT機器の操作に関するサポートの程度によってストレスの感じ方が異なると考えられる。従って、(2)と同様に校務でのICT活用度によって分類し、さらに、ICT機器操作などで困ったときに同僚や専門家が助言をしてくれるかどうかに関する3項目の合計点(15点満点)をサポート感得点として分類した。サポート感の平均点は、一般教師は9.78点、

情報担当教師は9.45点だった。1 要因の分散分析の結果、有意差 ($F(1,1750)=6.22, p<.05$) が見られ、一般教師の方が情報担当教師よりもサポートを多く感じていることが示された。どちらも平均点が9 点代だったので、9 点以下をサポート低群、10点以上をサポート高群とした。

(1) と同様のストレス尺度を用いて、一般教師と情報担当教師について別々に3校務ICT活用度(低群・中群・高群)×2サポート感(低群・高群)の2要因の分散分析を行った。その結果、サポート感に関しては、有意差は見られなかった。このことから、同僚や専門家のICT機器に関するサポートの量は、全体的にストレスとは関連していないことが示された。

ストレスと関連するほどではないが、サポート感は15点満点の9 点程度つまり6割程度であり、情報担当教師の方がサポート感が低いことが示された。このことから情報担当教師に対するサポートを増やすことが重要だと考えられる。

(4) 校務でのICT活用度と被援助抵抗感によるストレスの違い

まわりの人からの援助を受けることに対する抵抗感によってストレスの感じ方が異なると考えられる。従って、(2) と同様に校務でのICT活用度によって分類し、さらに周りの人から援助を受けることに抵抗があるかに関する4項目の合計点(20点満点)を被援助抵抗感として分類した。被援助抵抗感の平均点は、一般教師8.56点、情報担当教師8.47点だった。1 要因の分散分析の結果、両者に有意な差は見られなかった。平均点が8 点だったので、8 点以下を抵抗感低群、9 点以上を抵抗感高群とした。

前述と同様のストレス尺度を用いて、一般教師と情報担当教師について別々に3校務ICT活用度(低群・中群・高群)×2被援助抵抗感(低群・高群)の2要因の分散分析を行った。

その結果、まず一般教師の分析で次のことが明らかになった。情緒的消耗感に関して、ICT活用度と被援助抵抗感の交互作用が有意だった ($F(2,1338)=3.16, p<.05$)。下位検定の結果、校務でのICT活用度の高い群で、被援助抵抗感の高い人の方が低い人よりも情緒的消耗感が低いことが示された。また、脱人格化に関して、被援助抵抗感の主効果が有意だった ($F(2,1338)=3.16, p<.05$)。つまり、被援助抵抗感の低い人の方が高い人よりも脱人格化のストレスが高いことが示された(図8)。その他のストレス尺度については有意差は見られなかった。

次に情報担当教師の分析では次のことが明らかになった。職場の雰囲気に関して、ICT活用度と被援助抵抗感の交互作用が有意だった ($F(2,1338)=6.22, p<.01$)。下位検定の結果、ICT活用の低い群では被援助抵抗感の低い人の方が高い人よりも職場の雰囲気をよいと感じているが、ICT活用の高い群では、被援助抵抗感の高い人の方が低い人よりも職場の雰囲気をよいと感じていることが示された(図9)。

以上の結果は、従来の知見とは異なっている。従来は、被援助抵抗感の高い人の方が、他人に援助を求められないために自分の中でストレスをため込んでしまい結果としてストレスが高まるということが示されている。しかし、今回の結果は逆で、被援助抵抗感の高い人はストレスの度合いが低い場合があることが示された。援助を求めることに抵抗感が

あり援助を求めないが、自力で解決をして依存しない態度がストレスを軽減する可能性が示唆された。特に、ICT活用度の高い群でそのような傾向がみられたことから、ICT活用に関して依存的でない方がストレスが軽減されるのかもしれない。

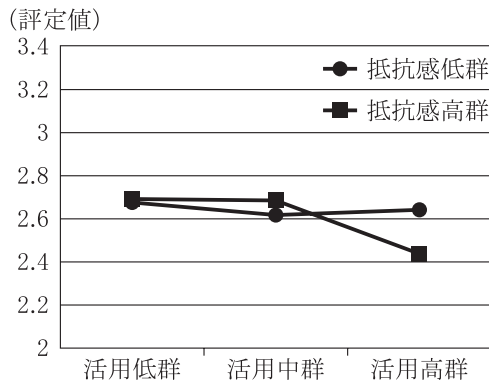


図8 一般教師の校務でのICT活用と被援助抵抗感による情緒的消耗感の違い
(点が高い方がストレスが高い)

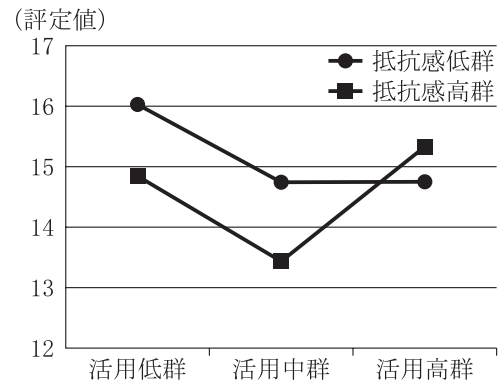


図9 情報担当教員の校務でのICT活用と被援助抵抗感による職場の雰囲気の評価の違い
(点が高い方が雰囲気が良い)

【考 察】

本調査では、情報担当の教師と一般の教師のICT活用とストレスの関連を検討することを目的としていた。調査の結果、情報担当の教師が特に大きいストレスを抱えているわけではないことが明らかになった。しかし、情報担当の教師は、疲労感やむしろ低い、仕事の達成感が低いことが示された。これは特に、自宅や校務でのICT活用が少ないのにも関わらず情報担当になっている教師が、仕事に対する達成感がほかの教師よりも低いことから来ていることが示された。つまり、日常でのICT活用があまりないのに情報担当にしている教師のストレスが一部高いことが示されたといえよう。パソコンがあまり得意でも好きでもないのに情報担当になっている教師は、その担当としての業務の達成感を得ることが難しいことが示唆された。

また、校務でのICT活用が高い教師の方がコミュニケーションはうまくいっていると評価していた。特に、情報担当でICT活用が高い教師は、生徒や同僚とのコミュニケーションの困難性を低く評価していた。つまり、コミュニケーションがうまくいっていると評価していた。直接どのようなコミュニケーション手段についてその評価をしていたか今回の調査だけではわからないが、多忙な中、同僚との時間調整を必要としないメールでの情報交換などにより、コミュニケーションがスムーズにいとっている可能性が示唆される。また、校務の情報化により効率的作業が可能になり、余った時間を生徒とのコミュニケーションにあてている可能性も示唆される。このことから、校務でのICT利用の効果が一部

実証されたといえよう。

その一方で、ICTの活用が少ない教師の方が職場の雰囲気がよいと評価していた。特に一般の教師でその傾向が強かった。一般の教師は、ICTを活用しない方が対面でのコミュニケーションがとれて役割分担や目標設定などうまくいっていると感じているようだ。職務上の役割分担や全体での目標設定などは、集団で情報を共有する必要がある、それが職場の全体の雰囲気に影響を与えるという性質のものである。このような集団全体の共有が必要なコミュニケーションに関しては、対面でのコミュニケーションの方が適しているのかもしれない。個別の細かいコミュニケーションと、集団全体のコミュニケーションは区別してICT活用を考えていく必要性が示唆された。

サポート感に関しては、ほとんど差がみられなかった。また、被援助抵抗感については従来の研究とは異なる結果が得られた。従来は、被援助抵抗感が大きいと人に援助を求められないのでストレスが高いと考えられていたが、今回の調査では、ICT活用が高く抵抗感の高い人は、ストレスが低く、職場の雰囲気も良いと評価していた。部分的には、援助へ抵抗感が高い方がよいという結果だったといえよう。つまり、ICT活用の高い人は、人に頼ることに抵抗があるが、自力で解決しており、それがストレス軽減につながっている可能性が示唆された。これらの結果から、ICT活用に関しては、サポート体制を整えることは重要だが、自力で対処できるところまでサポートしたり、研修で本人の実力を高めることが重要だと考えられる。

以上の結果をまとめると、情報担当の教師が大きなストレスを抱えているわけではなく、ICT活用の多い教師が同僚や生徒とのコミュニケーションがうまくいっていると評価していることから、校務の情報化は今後も進めていって問題がないと言えるだろう。ただし、日常ICT活用が多い教師を情報担当にする方がストレスが少なくなることから、担当者の決め方を配慮すべきである。また、集団で共有すべき情報の伝達や職場全体の雰囲気に関することは、対面でのコミュニケーションも必要とされると考えられる。

ICT活用が教師のストレス軽減に効果があることが一部示された。教師のストレス軽減は、児童・生徒の心理的状态にも影響を及ぼすものである。今後は、ICT活用と教師と児童・生徒とのコミュニケーションの在り方について、より詳細に検討する必要があるだろう。

【引用文献】

- 伊藤美奈子 2000 教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究－経験年数・教育観タイプに注目して－ 教育心理学研究, 48, 12－20.
- 久保真人・田尾雅夫 1992 バーンアウトの測定 心理学評論, 35, 361－376.
- 凍田和美 2010 由布市小中学校の情報化Ⅱ 大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 47, 183－199.
- 凍田和美・渡辺律子 1999 大分県内の情報教育調査とその考察 大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 37, 17－32.
- 凍田和美・渡辺律子・井上知延 2007 由布市小中学校の情報化 大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 45, 59－70.

- 松本良夫・河上婦志子 1994 逆風の中の教師たち 東洋館出版社
文部科学省 2005 学校における教育の情報化の実態等に関する調査
高木亮・田中宏二 2003 教師の職業ストレスに関する研究－教師の職業ストレス
サーとバーンアウトの関係を中心に－ 教育心理学研究, 51, 165－174.
田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービスの悩みにおける中学校教師の被援助志向
性に関する研究－バーンアウトとの関連に焦点をあてて－ 教育心理学研究, 49,
438－448.
田尾雅夫・久保真人 1996 バーンアウトの理論と実際 誠心書房
八並光俊・新井肇 1998 高校教師のバーンアウトに関する研究 中国四国教育学会教育
学研究紀要, 44, 463－472.
財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 2011 大分県教育情報化推進計画基本構想最
終報告書

【謝 辞】

本調査にあたり、全面的にご協力いただきました大分県立芸術文化短期大学凍田和美先生、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の青木栄二さん、渡辺律子さん、岩永拓さん、多田明日香さん、大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター竹中真希子先生に心よりお礼申し上げます。また、お忙しい中調査にご協力いただきました多くの先生方に深く感謝致します。

本研究の一部は、大分高等教育協議会地域連携研究コンソーシアム大分主催合同研究成果発表会（地域資源・文化・情報分野）（平成23年12月16日）で発表された。